

談話室

「Fifth U. S.-Japan Science Policy Seminar」 に参加して

手 墳 誠*

日本学術振興会が米国国立科学財団 (NSF) と共同で実施している日米科学協力事業の一環として、日米科学政策セミナー (U. S.-Japan Science Policy Seminar) が不定期に開催されている。本年 5 月、ハワイのホノルルにて “Science and Technology to Advance National Goals” のテーマのもと第 5 回の表記会議が開催され、これに参加の機会を得た。

1. セミナーの概要

1.1 セミナー参加者の構成

日本側：岡村 総吾氏 (東京電機大学教授) を日本側議長とし、全 12 名。企業からの参加は、木下祝郎氏 (協和醸酵工業(株)相談役)、永井 淳氏 ((株)東芝総合研究所長) と筆者の 3 名。他は、官界、学界から。

米国側：Dr. D. CORSON (コーネル大名誉教授) を米国側議長とし、全 14 名。企業からの参加は、IBM, 3M, Control Data Corp. からの 3 名。他は、官界、学界から。

1.2 セミナーの内容

セミナー会場はハワイ大学に隣接した East-West Center であった。この Center は米国、アジア、太平洋諸国間の社会、経済、文化交流を目的に 1960 年に米国議会により設立されたものであり、今回の日米科学技術の交流の場として正にうってつけの場であった。

第一日目午前のセッション I : Supply of Scientists and Engineers では米国から 4 件、日本から 3 件の事例報告があった。

午後のセッション II : Science and Technology in Regional Development では米国から 4 件、日本から 3 件の事例報告があった。筆者はこのセッションで『地域開発における科学・技術への新日本製鉄(株)の貢献』と題した事例報告を行った。

第二日目のセッション III : Outcome of Science and Technology では米国から 3 件、日本から 3 件の事例報告があった。午後はオアフ島北西部にあるポリネシア文化センターへのエクスカージョン。

第三日目午前はセッション I, II, III の事例に関連した「日米科学・技術の類似点と相違点」についての全体討議が、会議参加者全員で行われた。午後は両国議長によるセミナーの要約と総括が行われた。

* 新日本製鉄(株)研究企画部研究企画推進室長

1.3 主要討議内容の要約

1) セッション I : Supply of Scientists and Engineers

両国とも優秀な人材の確保に苦慮している。特に 1990 年以降は若年層人口の減少、昨今の第三次産業への理工系学部卒業生の大量就職等により、科学・技術分野における人材の確保が困難となる。

この対策として、米国では量より質での対応、すなわちより多くの Ph. D. を採用することを考えている。しかし近年米国人 Ph. D. の供給も逼迫気味で、外国人学生への養成に力を入れるべきとしている。日本からは、企業における継続教育の果たしている役割および重要性について意見が述べられた。この例として論文博士による科学・技術分野の発展への寄与が報告された。

日米共通の結論として、①優秀な科学・技術者のリタイアの延長、②これを実現するための国家規模でのサポート、③理工系学生への奨学制度、④女性科学・技術者の採用拡大、⑤優秀な科学・技術者の特別処遇制度、などがあげられた。

2) セッション II : Science and Technology in Regional Development

Penn. State および New Jersey State の科学・技術振興局員から『地域開発』の実例紹介があった。地域開発の成功は外部からの資本による開発でなく、地域に根ざした企業を育てること、かつ時代の要求に応えられる Business field の企業を育てることが重要との報告であった。

筆者は当セッションで、東京湾横断道路、明石海峡大橋等の大型地域開発プロジェクトの概要と新日鉄の係わり、またレジャー開発の一つとして新日鉄のスペース・ワールド・プロジェクトについて紹介。また NEDO、基盤技術促進センター等による研究・開発プロジェクト助成制度の概要、最後に新日鉄が千葉県富津市に建設中の総合技術センターについて紹介した。まとめとして、地域開発は各地域の特性を活かした開発が必要なこと、その地域開発も単に工業のみでなくリゾート産業、コンベンション産業等のソフト産業との調和・融合が必要なことを述べた。

当セッションの日米間の意見の相違はあまりなく、むしろどうしたら両国が地域開発問題で協力しあえるかの可能性を探るための意見交換が主であった。

3) セッション III : Outcomes of Science and Technology

科学・技術に関する研究・開発成果の評価についての論議が行われた。日本の研究・開発によるリターンは比較的高いとの報告に対し、米国側から我が国の応用開発指向を多少非難する意見が出された。比較的穏やかな意見交換が行われていたセッション I, II とは違って、かなり激しいやりとりが続き議論は特許出願件

数に関する議論にまでおよび、日本は基本特許よりむしろこれらへの付加的特許が多いとの批判的意見が述べられた。

これに対し、猪瀬 博氏（学術情報センター所長）は米国研究界が応用的・付加的特許の出願に対し真剣に取り組んでないとの指摘を行い、米国側からは比較的小さな研究機関、中小企業等では特許出願費用もままならぬからだとの言い訳めいた発言の場面があった。

これらの議論の後で 3M 社の Dr. G. NICOLSON 副社長（研究開発担当、日本滞在 3 年の経験あり）が住友 3M の例を紹介し、いかに日本人が応用開発において優れているかについて述べた。そして彼は米国は Innovation に強く、日本は Process Technology, Quality control 等が得意でお互いの良い点をうまく Combine することが重要であると述べ米国側参加者の大方の賛意を得た。

この一連のやりとりのなかから、米国人知識階級の中にも我が国の実態をあまり良く知らずに、表面的な情報のみで判断し種々批判している人々も少なくはないことを強く感じた。

最後に日本側議長の岡村 総吾氏が明治維新以来の先進国キャッチ・アップを主体とした我が国の科学・技術政策について述べ、『我が国は今まさに基礎研究を拡大しつつあり、これらを通して世界に貢献する時期が必ず来るのでしばらく時間の余裕を与えてくれるよう望む』とのコメントを行い締め括った。

2. セミナーに参加しての感想

今回のセミナーに参加して最も強く感じたことは、日本人はもっと海外に頻繁に出かけて外国人とりわけ当面一番関係の深い米国人に我々の立場を良く理解させる活動を積極的にすべきだということであった。

学会、商談等で諸外国に出かける場合も、単に技術上のことに止まらず我が国の科学・技術政策、文化等に関する理解を深めさせるよう一人一人が努力すべきと感じた。昨今の技術摩擦問題も結局は『良く知らないがゆえの誤解』に基づくところが大きいのではなからうか。

Free rider 論, Basic research 不在論, Intellectual property の問題等々すべて共通しているようである。

国際社会の中で孤立するような身勝手な行動は厳に慎まねばならないが、相手の間違っただけあるいは身勝手な主張には断固反対すべきであり、日本人の西欧人コンプレックスはそろそろ改めねばならないだろう。

板坂 元氏（元ハーバード大教授、創価女子短大教授）の言によれば、西欧社会は『いがみ合いの上に共存している』のだそうだ。

真の国際化をめざすなら、我々もこの辺で少し考え方を修正すべきなのかもしれない。

追記：なお、本セミナーへの参加は日本学術振興会によ

るものであることを付記します。

3. セミナー参加者一覧

U. S. Chairman

Dr. D. CORSON : President Emeritus, Cornell Univ.

Attendants

Mr. A. FECHER : Executive Director, Office of Scientific & Engineering Personnel U. S.-N. R. C.

Dr. P. STEPHANS : Prof. of Economics & Associate, Policy Research Program, Georgia State Univ.

Dr. Y. J. van der MEULEN : Manager, Lab. Administration & Planning, IBM Res. Div. T. J. Watson Res. C.

Dr. C. G. BROWN : Sr. Program Mgr., Studies & Assessments, Div. of International Program, N. S. F.

Mr. J. KOPPEL : Director, Office of Technology Development, Executive Director, Ben Franklin Partnership, Pennsylvania

Mr. W. C. NORRIS : Founder & Chairman Emeritus of the Board of Directors of Control Data Corp.

Mr. E. COHEN : Executive Director of the New Jersey Commission on Science & Technology

Dr. R. RIES : Acting Assistant for Scientific, Technological & International Affairs, N. S. F.

Dr. A. J. GELLMAN : President, Gellman Research Associates

Dr. C. LE MAISTRE : Director, C. for Industrial Innovation Rensselaer Polytechnic Institute

Dr. G. NICHOLSON : Vice President, R&D International Technical Operations, 3M Corp.

Dr. J. BORIGHT : Director, Div. of International Programs, N. S. F.

Dr. L. WEBER : Program Mgr., U. S.-Japan Program, Div. of International Programs, N. S. F.

日本側議長

岡村総吾：東京大学名誉教授，東京電機大学教授

日本側参加者

猪瀬 博：学術情報センター所長

児玉文雄：科学技術庁科学技術政策研究所教授

稲田献一：大阪大学名誉教授

松山公一：九州東海大学学長

伴 金美：大阪大学経済学部助教授

酒井文徳：日本学術振興会理事長

木下祝郎：協和醸酵工業(株)相談役

永井 淳：(株)東芝総合研究所所長

手塚 誠：新日鉄中央研究本部研究企画推進室長

小野沢永秀：日本学術振興会

貴志辰夫：日本学術振興会